

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 スマート農業技術活用支援事業費（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 スマート農業推進係 電話番号：058-272-1111(内4023)

E-mail : c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 補正要求額

2,896 千円 (現計予算額：

0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	2,896	661	0	0	0	0	1,500	0	735
決定額	2,896	661	0	0	0	0	1,500	0	735

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

食料をめぐる情勢が大きく変化するなか、国は「食料安全保障の抜本的な強化」、「環境と調和のとれた産業への転換」、「人口減少下における農業生産の維持・発展と農村の地域コミュニティの維持」の実現を基本理念に見直し、食料・農業・農村基本法（以下「基本法」という。）を改正した。

更に、基本法の実現には、スマート農業技術の開発・普及を図ることが不可欠とし、基本法の改正に併せ、スマート農業技術の活用の促進に関する法律を制定した。

基本法の理念である人口減少下における農業生産の維持・発展を実現するためには、残された少ない担い手がスマート農業技術を活用し、経営規模の維持・拡大を図ることに加え、アグリパーク利用者など農業に関心を持つ様々な方がスマート農業技術を活用し、地域農業を支える体制を整備する必要がある。

また、副業や兼業など働き方の多様化が進むなか、スマート農業技術を活用することで、経験や技術の差をカバーでき、セカンドライフ、セカンドジョブとして、新たに農業が選択肢に加わる可能が出てきている。

これを実現するためには、現役農業者に対するスマート農業技術の導入・普及・指導に加え、農業未経験者や経験の浅い方を対象とした、スマート農業機械の実践的な操作研修等を実施する必要がある。

(2) 事業内容

①スマート農業の技術力向上研修 (1,500千円)

現役農業者に対して、地域の課題解決につながるスマート農業技術の研修会や、一連の農作業へのスマート農業技術の導入につながる体系的な研修会を実施する。

②はじめてのスマート農業機械操作研修会 (997千円)

アグリパーク利用者などの農業未経験者等を対象に、スマート農業機械の実践的な操作研修を実施することで、スマート農業技術を駆使して地域農業を支える担い手や担い手をサポートする農業支援サービス事業体としての育成を目指す。

③土地利用型農業DX指導者の育成 (399千円)

県内水稻作においてDXを活用した指導を実践するため、既存システムを利用した農家指導の実践を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

スマート農業技術の導入による経営規模の維持・拡大や、人口減少下における多様な担い手の育成により、岐阜県農業の維持発展を目的とする事業であるため、県の負担が妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	424	講師謝金
旅費	426	費用弁償・業務旅費
消耗品費	11	研修実施に係る消耗品費
保険料	60	はじめてのスマート農業機械操作研修会に係る保険料
業務委託料	932	研修会業務委託料
使用料及び賃借料	983	会場使用料、機器リース料、研修で使用するシステム利用料
補償金	60	現地ほ場補償金
合計	2,896	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027年度）
II-3-(3)-② 「未来を支える農業・農村づくり」の推進
- ・ぎふ農業活性化基本計画（2026～2030年度）（仮称・令和8年3月策定予定）
II 潜在力をフル活用した生産強化
1 農畜水産物の供給力強化
- ・岐阜県スマート農業推進計画（第2期、2023～2026年度）
重点施策（4）技術の普及
- ・岐阜県DX推進計画（2022～2026年度）
第2章-III-12-(1)-② 生育・環境データ等に基づく管理・診断技術による生産管理の高度化

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

スマート農業技術の導入・普及により、作業の省力化・効率化等を図り、農業経営の大規模化や高品質生産を目指す。

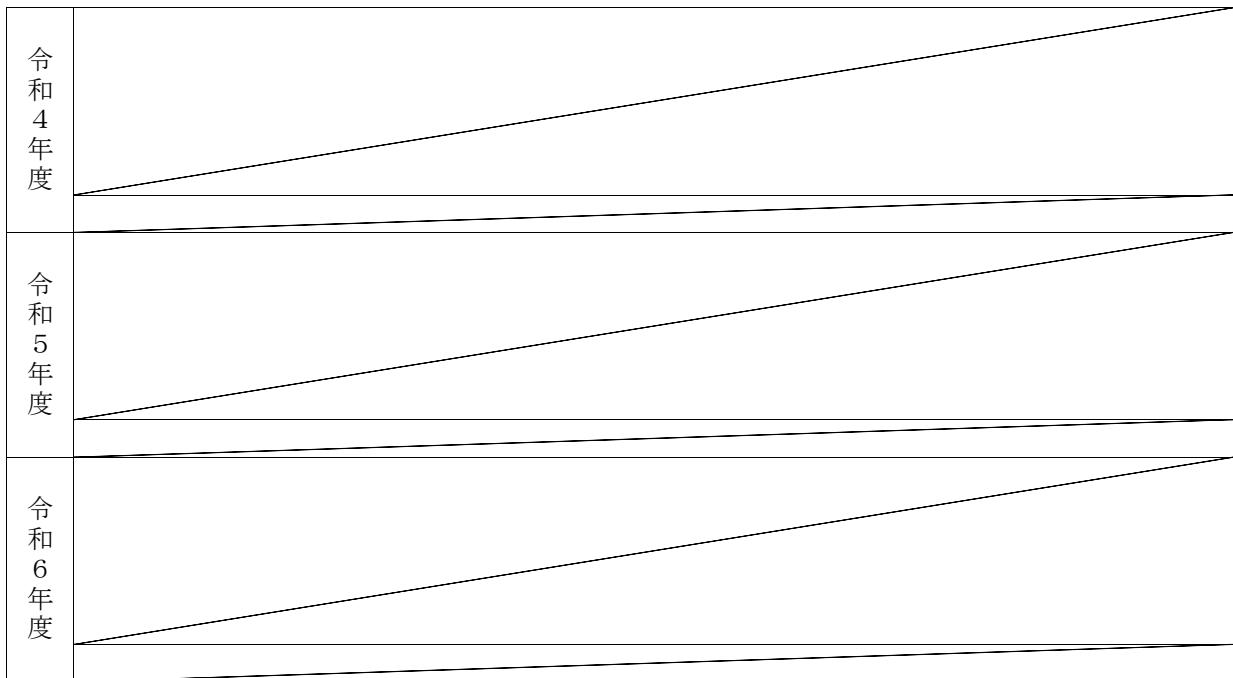
また、アグリパークで活用できるスマート農業機械等の操作体験を行う研修会を実施し、多様な担い手の参入を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R30)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①スマート農業技術導入経営体	168	741	1,000	1,300	1,300	57%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)



2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	農業経営体の減少、労働力不足が進んでおり、省力化、効率化に結び付くスマート農業技術の普及が期待されている。
-----------	---

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	R7年度第1回の農業未経験者研修会の参加者は20人（定員20人）となり、参加者からは実際にスマート農業機械を触れる機会がないため、大変勉強になったという感想を得た。
-----------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	最新のスマート農業機械を実際の生産現場で実演をし、自らの農作業体系への導入をイメージしやすくする等、効率化を図っている。
-----------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

さらなるスマート農業技術の導入・普及を促進するためには、地域の課題に合わせた最新技術の知識の習得や、一連の農作業へのスマート農業技術の導入につながる体系的な研修会を実施し、少ない人材でも農業経営の維持・発展ができるスマート農業機械を導入した農作業体系を目指す必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県農業の抱える課題解決のために、スマート農業が大きな役割を担っていたが、スマート農業技術は毎年進歩しており、今後も継続してスマート農業技術の県内への導入・普及・指導を図っていく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	